

Fed Watching

米国 QE 3 減額には13年後半の成長率の加速と持続性の確認が必要に
(13年7月30、31日FOMC)
発表日：2013年7月31日（水）
～成長率・インフレ率の下振れを受け、早期のQE 3 減額に慎重な意見が増加している模様～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

OFOMC想定よりも下振れている経済成長によってFOMC内で様子見姿勢が強まっている可能性

雇用の改善持続や下振れリスクが軽減したものの、経済成長の加速・一段の雇用の改善を目指し緩和ペースの維持を決定

7月30、31日にFOMC（連邦公開市場委員会）では、金融政策の変更はなかった。しかし、景気の現状判断を下方修正したほか、新たなリスク要因として、低いインフレ率の経済活動に与える悪影響が加えられた。

今回、雇用情勢の改善持続、経済や雇用見通しの下振れリスクの軽減、信用スプレッドの縮小など金融市場のストレスが緩和しているなかで、FOMCが前回と同様に金融緩和強化策の継続を決定した背景としては、13年前半の経済成長が下振れるなど、依然として経済成長の加速や雇用回復ペースの持続性に関して確信を持っていないことのほか、インフレ率が予想以上に低下していること、緊縮財政による経済成長への影響の見極めができていないことが挙げられよう。

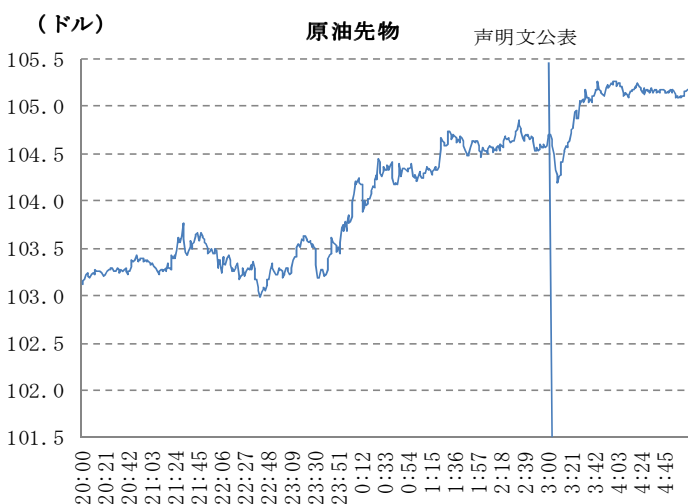
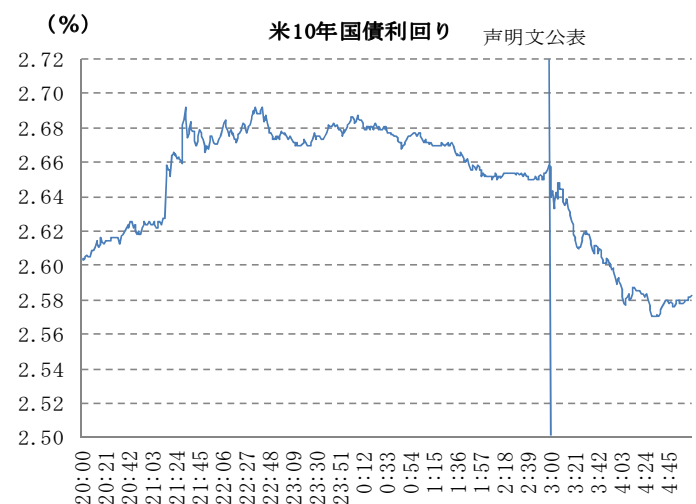
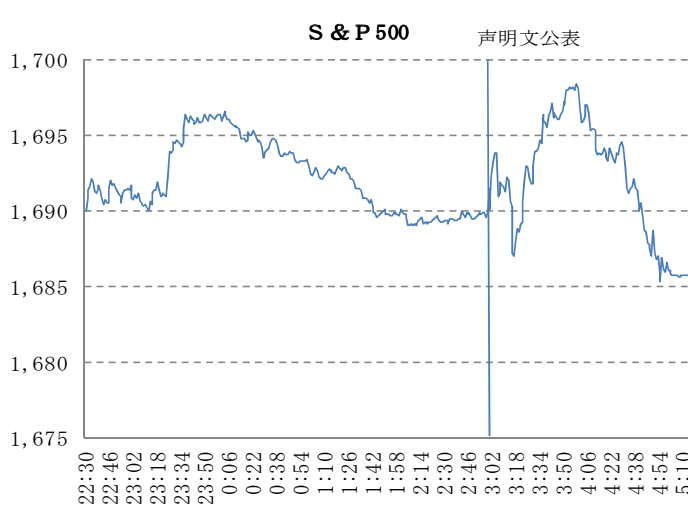
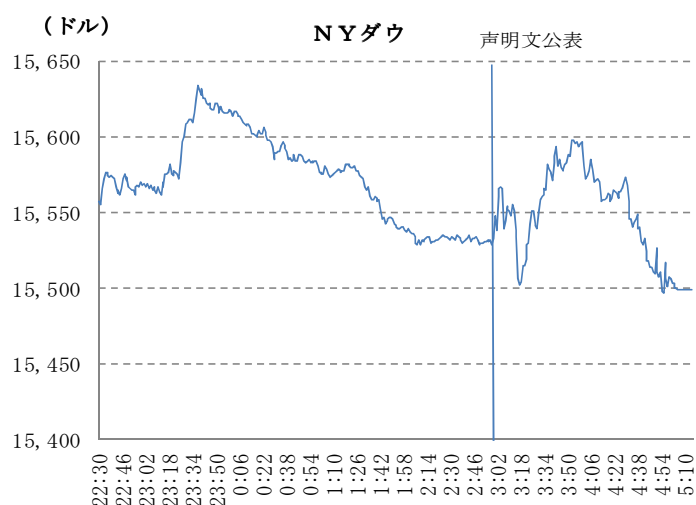
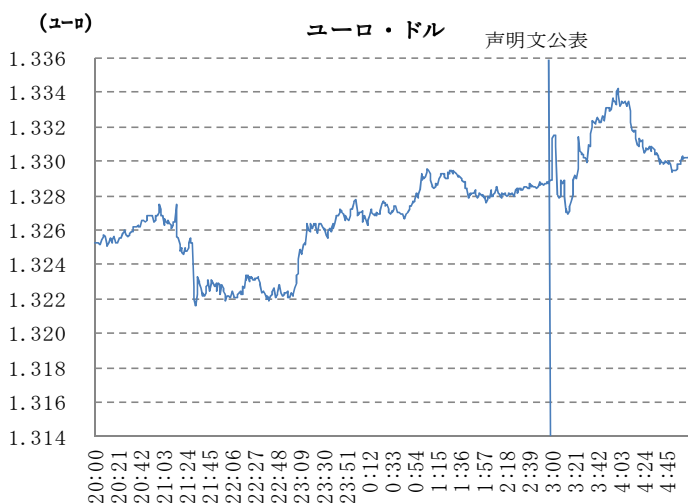
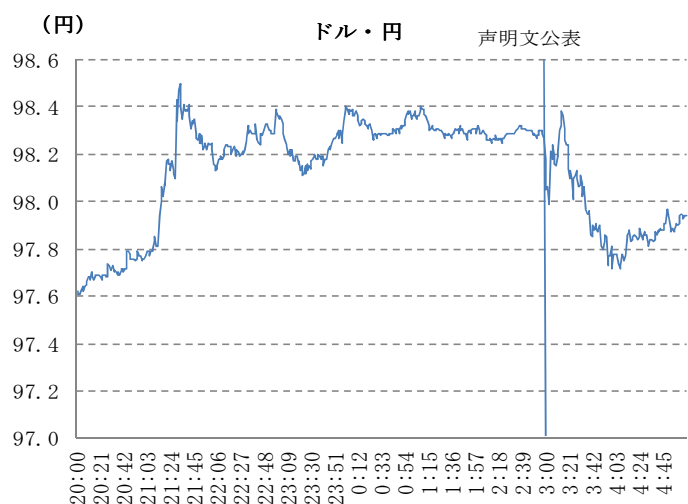
ただし、資産購入ペースが維持されたものの、資産購入の減額を市場に意識させたため、長期金利が上昇するなど、金融緩和による経済成長の押し上げ効果は大幅に弱まっている。

一方で、資産購入プログラムが終了し景気回復の力強さが増した後も、相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になるとの見解を再確認したことを指摘し、QE 3 減額・終了が金融引き締めではないことを市場に理解させ、QE 3 減額による過度な金融市場の反応を抑える準備も行っている。

QE 3 減額については、今回も具体的なシナリオを声明文で示すことができなかったことから、FOMCの予想を下回る経済成長や低いインフレ率、経済成長の加速への不透明感などを受け、FOMC内で様子見姿勢を主張するメンバーが増加しているようだ。

低インフレのリスクが指摘されたことなどを受けたQE 3 継続期待からドル安、金利低下

日本時間3:00のFOMC声明文発表後の金融市場の動向では、景気判断の下方修正のほか、低インフレのリスクが指摘されたこと等を受け、FOMC前に公表された経済指標が市場予想を上回ったことで、ドル高、長期金利の上昇が進んでいた動きが反転した。ドルは対円、対ユーロで低下した。10年国債利回りは、資産購入継続期待やインフレ率の下振れを意識、一時2.5687%まで水準を切り下げた。株式市場は経済指標、FOMC声明文を好感したものの、政策の不透明感から下落した。



OFRBは、MBSと国債の購入ペースを合計で毎月850億ドルに維持することを決定

国債とMBSの購入ペース維持のほか、MBSやGSE債の再投資、国債のロールオーバーの継続を決定

FRBは、7月30、31日にFOMC（連邦公開市場委員会）を開催し、経済成長をさらに強め雇用の回復を速めるとともに、インフレを当面目標に一致した水準で安定させるために、MBS（住宅ローン担保証券）を毎月400億ドル、国債を毎月450億ドルの合

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

計850億ドルの資産購入ペースの継続を決定した。

また、上記の資産購入プログラムが終了した後も、相当な期間非常に緩和的な金融政策が適切になるとの見方を維持したうえで、異例な低水準のF F金利が正当化される条件の変更もなかった。条件は、少なくとも失業率が6.5%以上、1～2年先のインフレ予測が長期目標の2%から0.5ポイントを上回らず、長期的なインフレ期待が十分に抑制されている場合。

さらに、償還期限を迎えたMBSやGSE（政府支援企業）債のMBSへの再投資や、償還を迎えた国債のロールオーバーの継続を決定した。

これらのFOMCの政策は賛成11票、反対1票で決定された。ジョージ・カンザスシティ連銀総裁は大規模な金融緩和の継続によって将来的な経済と金融の不均衡のリスクを高めたため、時間とともに長期のインフレ期待を押し上げる要因になるとの懸念を背景に今回の決定に反対した。



○今後雇用、インフレ見通しの変更にあわせて資産購入ペースの拡大・縮小を行うFRBの方針は変わらず

F R B は今後の金融政策に関して、引き続き「委員会は今後数カ月間に入手する経済、金融の動向に関する情報を注意深く見守る」としたうえで、「物価安定の下で労働市場の見通しが著しく改善するまで米国債とMBSの購入を継続し、必要に応じてほかの政策手段を行使する」とこれまでの方針を維持した。

「委員会は労働市場やインフレの見通しが変化するのに応じて、適切な緩和政策を維持するため資産購入ペースを拡大または縮小する用意がある」と、経済状況に応じて資産購入ペースを変更する方針を改めて示した。これは、経済情勢の変化に合わせて、資産購入ペースを柔軟に変更する姿勢を示すことで、経済指標と金融政策の結びつきを強め、市場が過度な反応を示さないようにすることが、目的と考えられる。

○FOMCは、現状判断で景気を下方修正。見通しは下振れリスク後退

FOMCは景気判断を 下方修正

F O M C の景気の現状判断は下方修正された一方、見通しは現状判断の下方修正を受け上方修正された。また、F O M C は景気見通しの下振れリスクが後退したとの見方を維持した。一方、低インフレが持続することによる経済への悪影響が今回指摘された。

景気の現状では、13年前半のGDP成長率が1%台にとどまったことなどを受け、今

回「経済活動は今年前半、緩慢なペースで拡大」との景気認識を下方修正した。「家計支出と企業設備投資は増加し、住宅部門は力強さを増している」と民間部門の拡大持続との見方も維持された。ただし、政府部門に関しては「しかし財政政策は経済成長を抑制している」と財政政策により経済成長が抑制されていることを指摘した。

雇用環境に関しては「雇用市場の状況はここ数カ月に全般的に一段と改善しているが、失業率は依然高い水準にある」と前回と同様の雇用の改善が続いているとの判断を示した。

インフレは、「インフレは、一時的な影響を部分的に反映し、委員会の長期的な目標を下回る水準で推移している。しかし、長期におけるインフレ期待は引き続き安定している」と判断を維持した。

FOMCは経済や労働市場見通しのダウンサイドリスクが後退したと認識

景気の先行きに関して、FOMCは、「適切な金融緩和政策によって、経済成長が現在のペースから加速し、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると予想している」と年後半の経済成長の加速を予想しているが、現状が下振れたことによるものであり、前回までと経済成長率自体は変わっていないと考えられる。ダウンサイドリスクに関しては「委員会は経済や労働市場の見通しの下振れリスクが秋以降後退したと認識している」と景気の先行きに対して楽観的となっていることを示唆した。また、インフレに関しては「委員会は、目標の2%を恒常的に下回るインフレ率は経済活動のリスクとなることを認識しているが、インフレ率は中期的には目標に向かって戻らうとみている」と低いインフレ率が続くリスクを加えたが、上昇していくとの楽観的な見通しを維持した。

QQE 3減額決定は12月のFOMCとの予想を維持

FRBは13年を通じて量的緩和を強化する見込み、ゼロ金利政策は変更なし

13年前半の実質GDP成長率が1%台にとどまったこと、コアインフレが下振れたことによって、今後、持続的な経済成長率への回復、インフレ率の目標値への上昇トレンドを確認するためには、9月FOMCよりも時間がかかるとみられることから、QE 3の減額は早くても12月のFOMCまで決定されないと見込まれる。

13年後半以降に経済成長ペースが加速し、雇用環境の改善が続くと予想されることから、FRBは14年前半を通じて資産購入ペースを減額し、年半ばごろには購入を停止する公算が大きい。

事実上のゼロ金利政策は緩やかなGDP成長を背景に需給ギャップ率の大幅なマイナスが続くことで、失業率が緩やかな改善にとどまると予想され、16年1-3月期までの今予測期間中の政策金利の変更は見込まれない。

【6月FOMC参加者の予測】

実際のQE 3の減額は2013年12月のFOMCまで決定されないと予想

今回公表されたFOMC参加者の新しい経済予測（FRB理事7人と地区連銀総裁12人による予測中央値）が公表された。それによると、実質GDP成長率（10～12月期の前年同期比）は13年+2.3～+2.6%（前回3月+2.3～+2.8%）とレンジの上限が下方修正された。14年は+3.0～+3.5%（前回3月+2.9～+3.4%）とレンジが上方修正された。15年は+2.9～+3.6%（前回3月+2.9～+3.7%）とレンジの上限が下方修正された。

一方、失業率（10～12月期の平均値）は、13年が7.2～7.3%（前回3月7.3～7.5%）、

14年は6.5～6.8%（前回3月6.7～7.0%）とレンジが下方修正された。15年は5.7～6.4%（前回3月5.7～6.5%）とレンジの上限が下方修正された。

物価の先行きに関しては「インフレが中期的な目標の2%あるいはそれを下回る水準で推移する可能性が高いとみている」とされたが、FOMC参加者のPCEコアデフレーター（10～12月期の前年同期比）は、13年+1.2～+1.3%（前回3月+1.5～+1.6%）とレンジが大幅に下方修正された。

今回の金融緩和の強化を反映してGDP成長率見通しの修正は限定的となった。しかし、自動歳出削減プログラムの継続による成長率下振れをあまり考慮していないとみられ、今回のGDP成長率見通しは下方修正される可能性が高い。また、コアインフレ率は低位安定を続けると予想されることから、QE3の減額決定は12月のFOMCとなり、14年から減額が開始されると見込まれる。

FOMC参加者の政策金利見通しでは、事実上のゼロ金利政策を解除するタイミングについての予想は、13年1人（3月1人、12月2人）、14年3人（3月4人、12月3人）、15年14人（3月13人、12月13人）、16年1人（3月1人）と15年以降に解除すると予測する参加者が15人に増加している。

○13年7月30、31日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

6月の会合以降に入手した情報は、経済活動は今年前半、緩慢なペースで拡大したことを示している。雇用市場の状況はここ数カ月に全般的に一段と改善しているが、失業率は依然高い水準にある。家計支出と企業設備投資は増加し、住宅部門は力強さを増している。しかし、住宅ローン金利が僅かに上昇し、財政政策は経済成長を抑制している。インフレは、一時的な影響を部分的に反映し、委員会の長期的な目標を下回る水準で推移している。しかし、長期におけるインフレ期待は引き続き安定している。

法令で定められた責務に従って、委員会は最大限の雇用確保と物価安定の促進を目指している。委員会は、適切な緩和政策により、経済成長が現在のペースから加速し、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると見込んでいる。委員会は経済や労働市場の見通しの下振れリスクが秋以降低下したと認識している。委員会は、目標の2%を恒常的に下回るインフレ率は経済活動のリスクとなることを認識しているが、インフレ率は中期的には目標に向かって戻るだろうとみている。より力強い経済回復を支援し、インフレが時間の経過とともに、二つの責務に最も整合的な水準に維持する助けとして、委員会は政府支援機関の住宅ローン担保証券(MBS)を毎月400億ドル、期間が長めの米財務省証券を毎月450億ドルのペースで引き続き追加購入する。また政府機関債(GSE)とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米財務省証券の償還資金を入札で再投資する現行方針を維持する。まとめると、こうした政策は長期金利に下向きの圧力をかけ続け、住宅ローン市場を下支えし、より広範な金融環境を一層緩和的なものにする支援となるだろう。

委員会は今後数カ月間、経済・金融情勢に関する情報を注視していく。委員会は、物価安定の下で労働市場の見通しが大幅に改善するまで、米国債および政府支援機関MBSの購入を続けるほか、必要に応じて他の政策手段も導入する。委員会は労働市場やインフレの見通しが変化するのに応じて、適切な緩和政策を維持するため資産購入ペースを拡大または縮小する用意がある。資産購入の規模やペース、構成の判断に当たっては、委員会は引き続き、購入によって見込まれる効果とコスト、ならびに委員会の経済目標達成に向けた進展の度合いを適切に考慮する。

最大雇用と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、本日、委員会は資産購入プログラムが終了し景気回復の力強さが増した後も、相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になるとの見解を再確認した。具体的には、委員会は、FF金利誘導目標を0%から0.25%のレンジで据え置くことを決定した。FF金利のこの異例な低水準のレンジは少なくとも、失業率が6.5%を上回り、向こう1、2年のインフレ率の予測値が、委員会の長期目標である2%から0.5ポイントを超えて上回らず、長期のインフレ期待がしっかりと抑制される限り適切と現在想定している。非常に緩和的な金融政策スタンスをどの程度の期間維持するか決定するに当たっては、委員会は労働市場の状況を示す追加的な指標、インフレ圧力やインフレ期待を示す指標、金融情勢の状況を表すデータを含む他の情報も考慮する。委員会が政策緩和の解除開始を決定する時には、最大雇用および2%のインフレという長期の目標と合致したバランスの取れたアプローチを取る。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、エバンス、パウエル、ラスキン、ローゼングレン、スタイン、タルーロ、イエレンが賛成した。ジョージは、大規模な金融緩和の継続で将来的に経済と金融の不均衡が生まれるリスクが強まったほか、時間の経過とともに長期のインフレ期待を高める要因になりかねないとの懸念を示し、反対票を投じた。

〇13年6月18、19日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

5月の会合以降に入手した情報は、経済活動は緩やかなペースで拡大していることを示している。雇用市場の状況はここ数カ月に全般的に一段と改善しているが、失業率は依然高い水準にある。家計支出と企業設備投資は増加し、住宅部門はさらに強まった。しかし財政政策は経済成長を抑制している。インフレは、一時的な影響を部分的に反映し、委員会の長期的な目標を下回る水準で推移している。しかし、長期におけるインフレ期待は引き続き安定している。

法令で定められた責務に従って、委員会は最大限の雇用確保と物価安定の促進を目指している。委員会は、適切な緩和政策により、経済成長が緩やかなペースで進み、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると見込んでいる。委員会は経済や労働市場の見通しの下振れリスクが秋以降低下したと認識している。委員会はまた、インフレが中期的に、目標とする2%もしくはそれを下回る水準で推移する可能性が高いとみている。より力強い経済回復を支援し、インフレが時間の経過とともに、二つの責務に最も整合的な水準に維持する助けとして、委員会は政府支援機関の住宅ローン担保証券(MBS)を毎月400億ドル、期間が長めの米財務省証券を毎月450億ドルのペースで引き続き追加購入する。また政府機関債(GSE)とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米財務省証券の償還資金を入札で再投資する現行方針を維持する。まとめると、こうした政策は長期金利に下向きの圧力をかけ続け、住宅ローン市場を下支えし、より広範な金融環境を一層緩和的なものにする支援となるだろう。

委員会は今後数カ月間、経済・金融情勢に関する情報を注視していく。委員会は、物価安定の下で労働市場の見通しが大幅に改善するまで、米国債および政府支援機関MBSの購入を続けるほか、必要に応じて他の政策手段も導入する。委員会は労働市場やインフレの見通しが変化するのに応じて、適切な緩和政策を維持するため資産購入ペースを拡大または縮小する用意がある。資産購入の規模やペース、構成の判断に当たっては、委員会は引き続き、購入によって見込まれる効果とコスト、ならびに委員会の経済目標達成に向けた進展の度合いを適切に考慮する。

最大雇用と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、委員会は資産購入プログラムが終了し景気回復の力強さが増した後も、相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になると想定している。具体的には、委員会はこの日、FF金利誘導目標を0%から0.25%のレンジで据え置くことを決定した。FF金利のこの異例な低水準のレンジは少なくとも、失業率が6.5%を上回り、向こう1、2年のインフレ率の予測値が、委員会の長期目標である2%から0.5ポイントを超えて上回らず、長期のインフレ期待がしっかりと抑制される限り適切と現在想定している。非常に緩和的な金融政策スタンスをどの程度の期間維持するか決定するに当たっては、委員会は労働市場の状況を示す追加的な指標、インフレ圧力やインフレ期待を示す指標、金融情勢の状況を表すデータを含む他の情報も考慮する。委員会が政策緩和の解除開始を決定する時には、最大雇用および2%のインフレという長期の目標と合致したバランスの取れたアプローチを取る。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、エバンス、パウエル、ラスキン、ローゼングレン、スタイン、タルーロ、イエレンが賛成した。ブロードは、最近の低いインフレ指標を考慮して委員会がインフレ目標を積極的に守る姿勢をより強力に示すべきと信じているとし、反対した。また、ジョージは、大規模な金融緩和の継続で将来的に経済と金融の不均衡が生まれるリスクが強まったほか、時間の経過とともに長期のインフレ期待を高める要因になりかねないとの懸念を示し、反対票を投じた。

○13年4月30日、5月1日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

3月の会合以降に入手した情報は、経済活動は緩やかなペースで拡大していることを示している。雇用市場の状況はここ数カ月に全般的には僅かに改善しているが、失業率は依然高い水準にある。家計支出と企業設備投資は増加し、住宅部門はさらに強まった。しかし財政政策は経済成長を抑制している。インフレは、エネルギー価格の変動を主として反映した一時的な変化を除けば、委員会の長期的な目標をやや下回る水準で推移している。長期におけるインフレ期待は引き続き安定している。

法令で定められた責務に従って、委員会は最大限の雇用確保と物価安定の促進を目指している。委員会は、適切な緩和政策により、経済成長が緩やかなペースで進み、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると見込んでいる。委員会は依然として経済見通しに下振れリスクがあると認識している。委員会はまた、インフレが中期的に、目標とする2%もしくはそれを下回る水準で推移する可能性が高いとみている。より力強い経済回復を支援し、インフレが時間の経過とともに、二つの責務に最も整合的な水準に維持する助けとして、委員会は政府支援機関の住宅ローン担保証券（MBS）を毎月400億ドル、期間が長めの米財務省証券を毎月450億ドルのペースで引き続き追加購入する。また政府機関債（GSE）とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米財務省証券の償還資金を入札で再投資する現行方針を維持する。まとめると、こうした政策は長期金利に下向きの圧力をかけ続け、住宅ローン市場を下支えし、より広範な金融環境を一層緩和的なものにする支援となるだろう。

委員会は今後数カ月間、経済・金融情勢に関する情報を注視していく。委員会は、物価安定の下で労働市場の見通しが大幅に改善するまで、米国債および政府支援機関MBSの購入を続けるほか、必要に応じて他の政策手段も導入する。委員会は労働市場やインフレの見通しの変化するのに応じて、適切な緩和政策を維持するため資産購入ペースを拡大または縮小する用意がある。資産購入の規模やペース、構成の判断に当たっては、委員会は引き続き、購入によって見込まれる効果とコスト、ならびに委員会の経済目標達成に向けた進展の度合いを適切に考慮する。

最大雇用と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、委員会は資産購入プログラムが終了し景気回復の力強さが増した後も、相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になると想定している。具体的には、委員会はこの日、FF金利誘導目標を0%から0.25%のレンジで据え置くことを決定した。FF金利のこの異例な低水準のレンジは少なくとも、失業率が6.5%を上回り、向こう1、2年のインフレ率の予測値が、委員会の長期目標である2%から0.5ポイントを超えて上回らず、長期のインフレ期待がしっかりと抑制される限り適切と現在想定している。非常に緩和的な金融政策スタンスをどの程度の期間維持するか決定するに当たっては、委員会は労働市場の状況を示す追加的な指標、インフレ圧力やインフレ期待を示す指標、金融情勢の状況を表すデータを含む他の情報も考慮する。委員会が政策緩和の解除開始を決定する時には、最大雇用および2%のインフレという長期の目標と合致したバランスの取れたアプローチを取る。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、ブラード、デューク、エバンス、パウエル、ラスキン、ローゼン格林、スタイン、タルーロ、イエレンが賛成した。ジョージは、大規模な金融緩和の継続で将来的に経済と金融の不均衡が生まれるリスクが強まったほか、時間の経過とともに長期のインフレ期待を高める要因になりかねないとの懸念を示し、反対票を投じた。

〇13年3月19、20日のFOMC声明文

1月の会合以降に入手した情報は、経済は昨年末の停滞した後、緩やかな成長に戻ったことを示している。雇用市場の状況はここ数カ月に改善の兆しが見られたが、失業率はなお高い水準にある。家計支出と企業設備投資は増加し、住宅部門はさらに強まった。しかし財政政策面ではやや引き締めが進んだ。インフレは、エネルギー価格の変動を主として反映した一時的な変化を除けば、委員会の長期的な目標をやや下回る水準で推移している。長期におけるインフレ期待は引き続き安定している。

法令で定められた責務に従って、委員会は最大限の雇用確保と物価安定の促進を目指している。委員会は、適切な緩和政策により、経済成長が緩やかなペースで進み、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると見込んでいる。委員会は依然として経済見通しに下振れリスクがあると認識している。委員会はまた、インフレが中期的に、目標とする2%もしくはそれを下回る水準で推移する可能性が高いとみている。より力強い経済回復を支援し、インフレが時間の経過とともに、二つの責務に最も整合的な水準に維持する助けとして、委員会は政府支援機関の住宅ローン担保証券（MBS）を毎月400億ドル、期間が長めの米財務省証券を毎月450億ドルのペースで引き続き追加購入する。また政府機関債（GSE）とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米財務省証券の償還資金を入札で再投資する現行方針を維持する。まとめると、こうした政策は長期金利に下向きの圧力をかけ続け、住宅ローン市場を下支えし、より広範な金融環境を一層緩和的なものにする助けとなるだろう。

委員会は今後数カ月間、経済・金融情勢に関する情報を注視していく。委員会は、物価安定の下で労働市場の見通しが大幅に改善するまで、米国債および政府支援機関のMBSの購入を続けるほか、必要に応じて他の政策手段も導入する。資産購入の規模やペース、構成の判断に当たっては、委員会は引き続き、購入によって見込まれる効果とコスト、ならびに委員会の経済目標達成に向けた進展の度合いを適切に考慮する。

最大雇用と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、委員会は資産購入プログラムが終了し景気回復の力強さが増した後も、相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になると想定している。具体的には、委員会はこの日、FF金利誘導目標を0%から0.25%のレンジで据え置くことを決定した。FF金利のこの異例な低水準のレンジは少なくとも、失業率が6.5%を上回り、向こう1、2年のインフレ率の予測値が、委員会の長期目標である2%から0.5ポイントを超えて上回らず、長期のインフレ期待がしっかりと抑制される限り適切と現在想定している。非常に緩和的な金融政策スタンスをどの程度の期間維持するか決定するに当たっては、委員会は労働市場の状況を示す追加的な指標、インフレ圧力やインフレ期待を示す指標、金融情勢の状況を表すデータを含む他の情報も考慮する。委員会が政策緩和の解除開始を決定する時には、最大雇用および2%のインフレという長期の目標と合致したバランスの取れたアプローチを取る。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、ブラード、デューク、エバンス、パウエル、ラスキン、ローゼングレン、スタイン、タルーロ、イエレンが賛成した。ジョージは、大規模な金融緩和の継続で将来的に経済と金融の不均衡が生まれるリスクが強まったほか、時間の経過とともに長期のインフレ期待を高める要因になりかねないとの懸念を示し、反対票を投じた。

以上